

## ハワイにおける日本語教師養成について Teacher Training of the Japanese Language in Hawaii

聖田京子 HIJIRIDA, Kyoko

ハワイ大学名誉教授 Professor Emeritus, University of Hawaii

【キーワード】 教師像、ナショナル・スタンダードズ、ハワイ教育会、教師研修活動

ハワイ州は日本語教育がとても盛んな州である。日本人や日系人が多く、日本語だけで英語がほとんど話せなくても日常生活で大きな支障はない。しかし、日系人も今や一世から六世代までいるので、日本語が分からない日系人の数も増え続けているのも実状だ。

日本語教育の歴史は古く、19世紀末における初期の日本人移民の時代に遡る。1890年代からオアフ島を始め、ハワイ島、マウイ島、カワイ島などで教会やお寺に日本語学校を開設して、日本語教育を行ってきた。

ハワイにおける日本語教育の特徴は、学習人口が多いこと、学校の数や種類も多いことであり、教育内容も多様である。したがって、教師養成の状況も多面性を有している。教師養成は、主に下記の三つの機関で行われている。私はハワイ大学在任中（1970-2010）に、これらの機関に直接または間接的にかかわってきた。それぞれの内容や特徴、課題などについて、最近行った調査も含めて、ハワイにおける日本語教師養成について述べてみたい。

- ・ハワイ大学東アジア言語・文学部日本語科における日本語教師養成
- ・ハワイ大学教育学部における公立高校を対象にした日本語教師養成
- ・ハワイ教育会による地域の日本語学校を対象にした教師研修活動

### 1. ハワイ大学日本語科における日本語教師養成について

記録によれば、ハワイ大学における日本語講座の開設は1925年で、1942年にはBAプログラムが始まっているが、本格的に教師養成をスタートさせたのは1970年代からである。日本から大勢の観光客がハワイにやってくるようになったことと軌を一にしている。日本語話者の需要の急速な高まりを背景に、ハワイ大学は連邦政府からの助成金を得て、日本語教育者になれる卵を集めたことがあった。私もそのプロジェクトの奨学金で修士課程を修了させてもらい、1970年に講師として採用された一人で、以後40年間にわたって日本語教育に携わってきた。

現在の日本語プログラムにはBA、MA、PhDの学位コースが提供されていて、修士課程からは日本語教授法も専門に選択することが可能である。私が採用された1970年代は、右肩上がりの日本経済を背景に学習者も教師の数も一気に増えていった時代で、80年代から90年代にかけて学習者の数はピークに達した。そのような環境下、ニーズに応える形で、教師養成プログラムに教育実習やその他の科目を誕生させたのである。

最近の大学院生は修了までにプログラム内の日本語初級101の1クラスで教育実習ができることになっている。日本語に関する文法、音韻学、社会言語学、教育方法などの基本となる必要科目を履修しており、教育実習では就職ま

でを視野に入れた訓練が一学期間にわたって行われる。チームティーチングの形で教えながら、セミナーと併行して行われている。

私が 1996 年から担当した実習科目においては、カリキュラム作成能力と教室での実践能力を育成し、明日への成長を期する教師像を目指してチームとして取り組んでいる。この科目では、毎回授業終了後の相互反省を通して学ぶと共に、学期末処理までチーム行動をとるので、応用言語学の知識に加え、言語教育への情熱と努力が基盤として求められる。

この日本語 101 のクラスを利用する実習では、6 人の院生が 1 チームとなって担当教授の下で行われる。Teaching assistant としてのトレーニングと院生としての実習教育を同時に行うことを目標にする。すなわち、この科目を終わる事により、次の学期からは Teaching assistant として独立してクラスを担当できるようにする。実習プロセスは、活動内容からみて次の 4 つに区分できる。

- a. 事前準備
- b. 授業実践
- c. セミナー
- d. 学期末における諸準備

#### a. 事前準備

実習科目への登録時に配布される「実習ガイド」に基づき、実習生は正規のクラスが始まる前に、授業の準備をする。クラス目標、テキスト研究、実習生各自の仮名筆順チェック、ナショナルスタンダードの理解（5C: Communications, Cultures, Comparisons, Connections, Communities）、毎回の授業反省及び観察日誌などについての話し合いをし、授業開始に備える。

#### b. 授業実践

実践訓練は正規の日本語 101 のクラス（週 4 回）で行われる。当日の授業担当者がシラバ

スに沿って準備した教案で授業を進める。クラスが終わると直ちに、その場で 15 分間のフィードバックセッションをもつ。それがティーチングスキルの向上につながるように、特に意を用いて行うようにするのが、担当教授の大切な役割だ。授業観察者にとっても大切な学びの時間なので、観察者用に準備された用紙にメモを取る。メモをもとにしてディスカッションが行われる。その用紙のフォーマットも実習が進むにつれて変えていき、観察領域を拡げていくようにする。その上、学期の終わりに際しては実習者個々に対する 101 学習者からの評価も行われる。

#### c. セミナー

担当者による授業以外に、毎週 2 時間半におよぶセミナーがある。各週のトピックに沿って研究し合ったり、発表し合ったりのほかにクラス運営上のコミュニケーションに関することや次週への準備なども行う。トピックはスタンダードの 5C に関すること、OPI 関連の実践法、テストに関すること、教材、各自がコンピューターで独自に作った教材の紹介、学習者の進歩の状況などと盛り沢山である。チーム全員による教育観の分かち合いなどを通して教師としてのお互いの成長を顧み、喜び、励まし合っていくことも大切にする。

#### d. 学期末における諸準備

学期末に際しては、実習生がつくった教材も含めて使用した全ての教材を一冊にまとめて実習録として保存、後々の参考に備えておく。各自のティーチング・ポートフォリオを継続的にまとめていき、就職時に活用できるように準備することを奨励する。学会への入会や就職の面接、推薦状の準備等についての話し合いもする。

以上で日本語科における教師養成のための実習の中身についての概略を説明した。卒業生はハワイの私立高校をはじめ大学及びアメリカ国内の大学、さらに海外の大学の日本語教師とし

て活躍している。

課題としては、最近では、就職までの道のりが長くなったことである。就職難で、修士号だけでなく博士の学位も必要となりつつある。教師養成の担当者は学生が安定した職に就くまで推薦状を書くなど、面倒をみなくてはならない期間が長くなっている。

他の課題としては、将来海外との交流の場をいかに増やしていくかということがある。実習における日米の交流は授業観察やセミナーなどを通して重要な意見交換ができ、就職先の広がりやネットワーク作りにも効果的だと思う。現に日本から大学教授を迎えての短期または長期にわたる交流には多大な影響がある<sup>1</sup>。実習教育に関する日本との協力について、過去に何回か実施したこともあり、検討し合ったこともあったが、一番の問題は学期の開始時期が異なる事、すなわち4月と9月の問題である。実習科目の数を増やすとか、夏期コース開催となると、予算のこととか、受講生の確保とかが課題になる。教員間の交流は比較的实现しやすいのだが。

## 2. ハワイ大学教育学部における公立高校教師養成

日本語がアメリカの高校における外国語カリキュラムの仲間入りをして久しい。ハワイ州ではほとんどの公立高校に日本語が選択科目として設定されている。数にして40校前後になる。高校の教員養成は他の諸科目と同じようにハワイ大学の教育学部で行われている。高校では教員免許が必要なので、それに対応する教職のための必修科目とか教育実習とかは、日本とあまり違いはないが、大きく異なる点は教育実習の期間がアメリカではとても長いことである。一学期間に亘って実習協力校の指導者の下で、実習生が独立して日本語クラスを担当するという事になっている。実習に入る前の年には教育学部の「外国語指導法—高校課程」の科目を取

りながら、実習予定校の先生のところに通って、クラス観察や実習に入る前の事前実習のようなことを行うことになっている。その科目における評価は実習校の先生の評価も加えて教育学部の教員が責任を持って行う。このように、教育学部と実習校である公立高校の教師との連携、さらには免許授与や就職面を担当する州教育局との3者間の協力が絶えず要求される。ハワイ州の教育免許取得には、英語、数学、教育方法一般に加えて OPI と WPI (Intermediate-High) が科されている。学校現場での教育実習が一学期間の長きにわたって実施される理由としては学校教育の運営上の事情があると考えられる。教師として採用されると、授業の初めから、教師は単独で担当ホーム・ルームの運営者となり、生徒のクラスと同室にいて、同時に沢山の教科時間数をこなさなければならない。しかも教員室と呼ばれる部屋に数人の先生が一室に集まるということはほとんどない。従って、先輩教師からのアドバイスなどは得にくく、プロとして全てを即刻判断し、実践力を発揮しなければならないのである。日本には“モンスター・ペアレンツ”という言葉があるが、アメリカの高校は義務教育課程なので、一段と厳しい現実があると思う。

さて、ハワイ大学の教育学部は、Instruction and Curriculum Studies, Educational Administration, Educational Psychology, Educational Counseling, Educational Technology などの学科に分かれている。小中高の各教科を含め、州教育局と連携しつつ、免許取得までを主に Instruction and Curriculum Studies の部門で取り扱っている。必修科目としては Foreign Language Teaching Methods : Secondary Level が設置されている。日本語習得のための教科は日本語科で取得し、言語習得度に関しては日本語教師としてのレベルに達しているかを運用能力も含

めてチェックする。最近のハワイ Teacher license Board の話し合いにより、日本語能力は OPI 及び WPI とともに Intermediate High のレベルが求められている。教育実習の実践はハワイの公立高校で行われるが、教育学部の科目担当者が責任をもって配置校と交渉して決める。高校の実習担当者と大学の担当者との間には校長の承認により、緊密なネットワークが形成されている。そのことは、後々の実習生の就職面にも効果を発揮している。一学期という長期に亘る実習実践を通して、実習生が学校の必要性と合致すれば、就職もし易くなるし、長期に亘って学級運営を経験するということは教師の成長にとっても良き訓練となっている。特に自分が教職に向いているかの適格性を判断するのに役立っていると思われる。

私はちょうど 10 年前からの 5 年間、教育学部で外国語教師養成のための科目を担当した。当時の担当者として、科目の内容に下記のトピックを大切なものとして取り上げた。

- a. 外国語教授法概説
- b. カリキュラム、スタンダード（州教育局との連携）
- c. カリキュラム及びレッスン・プラン
- d. ティーチング・ラーニングストラテジー
- e. OPI testing、テスト作成
- f. 各言語グループによるティーチング（日本語、ハワイ語、ヨーロッパ語）
- g. 教師の役割、学会、組織への参加

日本語教師希望の教育学部生は毎年 4～5 人いるが、全員がノンネイティブのアメリカ人である。日本語の高い言語能力が要求されるので、それが常に課題となっている。最近では、日本語に併せて他の教科も教えることが求められる場合があり、現場校の需要を満たすのが難しくなりつつある。

### 3. ハワイ教育会による地域の日本語学校を対象にした教師研修活動

ハワイ教育会は 1915 年に設立され、日本語教科書を編纂するという任務に併せてハワイ日系人の日本語教育を一手に引き受けてきたが、時代の変遷と共に組織の規模は大きく変わってきた。しかしながら、その傘下の教師の向上を目指す組織内での研修会は 1 年たりとも欠かす事なく継続されている。

2012 年 6 月号の日系新聞“ハワイパシフィックプレス”にハワイ教育会の現会長、村上深海氏がハワイ教育会の近況報告をされているが、その報告によると、ハワイ教育会には現在ハワイ全島で 9 校の日本語学校が加盟している。毎年 2 月に全教員のために、総会を兼ねて研修会を開催している。日本語学校の教師の向上を目指しての研修会でのテーマや講演者は役員会で決められる。外部の先生や学校現場の先生が発表者になって実践報告やモデル授業などが行われている。発表後は顧問によるコメントを含め、質疑応答による討論が行われる。

長年関わってきた経験から、現場の先生による実践発表は説得力があり、問題点の共有という面から効果をあげていると思う。中学校の課程も存続させている 2、3 校を除くと、殆どの学校で小学校カリキュラムが主なので、研修会のトピックには効果的学習活動のストラテジーやクラスマネージメントに関するものが多く取り上げられている。最近のテーマはテクノロジーを活用するクラス活動が主となり、若い教師の積極的参加がみられる。

研修会はホテルの会場で催され、昼食をはさんで全員のコミュニケーションを図りやすくするように工夫されている。ハワイ教育会は昔から、傘下の学校の教科書が全校で販売されていて、その収入で運営されている。会場費や食費、その他の経費もその収入で賄われる。日本語学校の教師はほとんどが放課後の 2、3 時間のパ

ートタイムでの勤務である。各学校とも教師の訓練から雇い入れまでは各学校長の責任で行われている。教えるのが好きで頑張っておられる年長者の先生たちが多い。それで、5年、10年、15年、20年と、5年単位で、勤務年数による表彰制度が設けられ、昔から今日に至るまで続いている教師への激励プログラムとして、関係者から喜ばれている。

教師のほとんどが日本語ネイティブの方々である。生徒の発音や文字のきれいさ、クラスにおける日本文化継承の保持が日本語学校の特徴だと言われている。

以上、ハワイにおける日本語教師養成について三つのグループに分けて概観してきた。教師養成の時期を終了して、プロとして教職に励む教員の応援を目指す組織が州毎にあるが、ハワイ州では日本語教師協会とハワイ外国語教師会がある。それぞれが春と秋に開催する学会では、毎回多数の会員の参加を得て研究発表、講演、授業実践発表などが行われて盛会である。リタイアまで研究と研修を続ける教師の姿は、国が違っても同じである。

## 注

- 1 沖縄国際大学の太田朋子教授が2009年4月から1年間、ハワイ大学の日本語実習コースに参加され、セミナーやフィードバックセッションでいろいろご助言をいただき、実習生の教育に貢献された。特に日本語ネイティブ及びノンネイティブへの長所・短所に対する意識化は成長に役立つ貴重なご指摘であったと考える。